

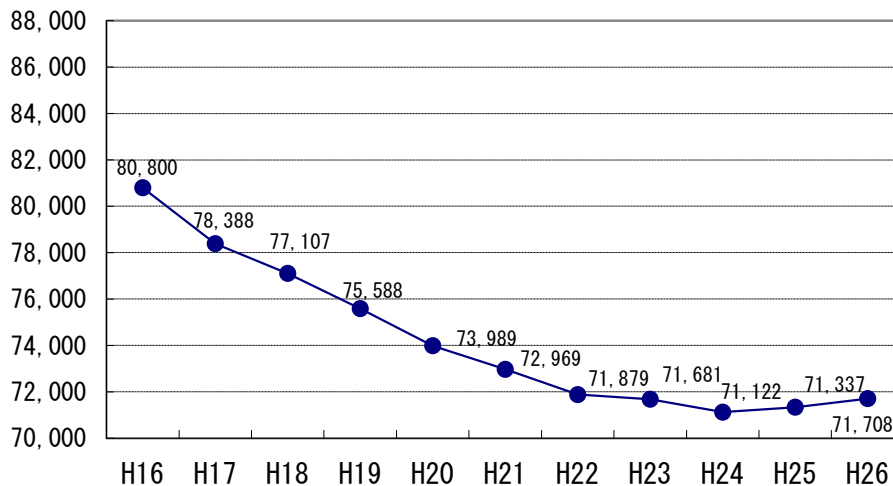
## 神奈川県内市町村の職員数の状況＜平成26年4月1日現在＞

### 1 職員数の推移

県内市町村の総職員数は、平成8年から17年連続で純減していましたが、平成26年は、平成25年に続き、2年連続の増。前年に比べて371人（対前年比0.5%）増の71,708人となっています。

また、市町村の総職員数は33団体中11団体（8市2町1村）で増加しています。

＜県内市町村の総職員数の推移（単位：人）＞□



＜県内市町村の職員数の増減状況（単位：人、%）＞

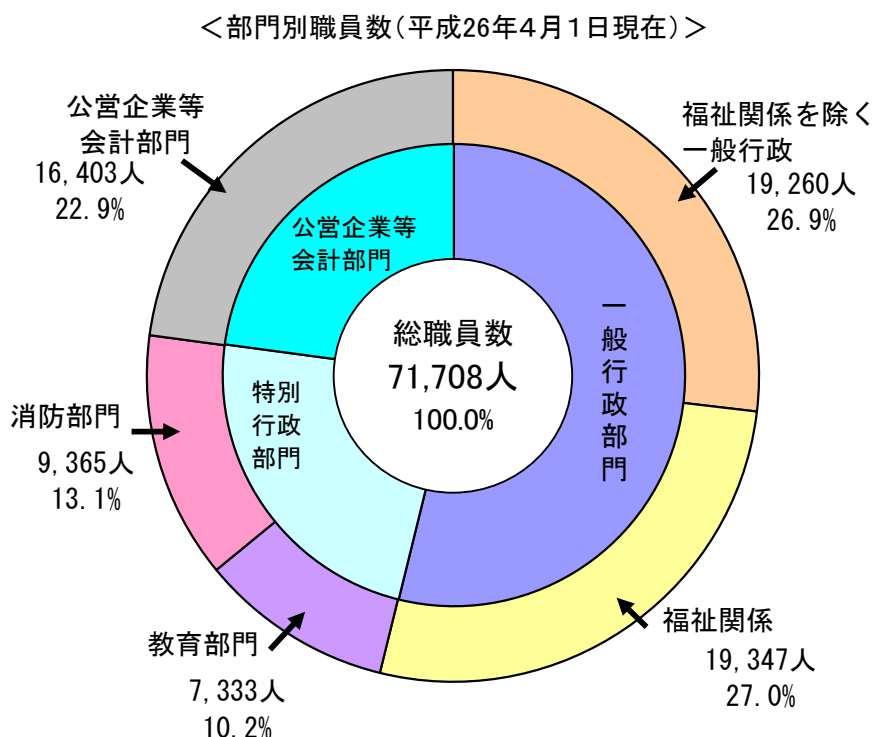
年	総職員数			一般行政部門の職員数		
	職員数	対前年増減数	対前年比	職員数	対前年増減数	対前年比
平成16年	80,800	▲ 1,551	▲ 1.9	41,448	▲ 558	▲ 1.3
平成17年	78,388	▲ 2,412	▲ 3.0	40,859	▲ 589	▲ 1.4
平成18年	77,107	▲ 1,281	▲ 1.6	40,289	▲ 570	▲ 1.4
平成19年	75,588	▲ 1,519	▲ 2.0	39,787	▲ 502	▲ 1.2
平成20年	73,989	▲ 1,599	▲ 2.1	39,157	▲ 630	▲ 1.6
平成21年	72,969	▲ 1,020	▲ 1.4	38,916	▲ 241	▲ 0.6
平成22年	71,879	▲ 1,090	▲ 1.5	38,651	▲ 265	▲ 0.7
平成23年	71,681	▲ 198	▲ 0.3	38,903	252	0.7
平成24年	71,122	▲ 559	▲ 0.8	38,613	▲ 290	▲ 0.7
平成25年	71,337	215	0.3	38,576	▲ 37	▲ 0.1
平成26年	71,708	371	0.5	38,607	31	0.1

（注1）市町村33団体の総職員数。

（注2）一般行政部門とは、議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門（教育を除く各種行政委員会を含む。）の総称。総職員数とは、一般行政部門、特別行政部門（教育、消防）、公営企業等会計部門（病院等）□の職員数の合計。

## 2 部門別職員数の状況

県内市町村の総職員数71,708人(平成26年4月1日現在)の部門別の構成をみると、福祉関係が19,347人(構成比27.0%)で最も多く、以下、福祉関係を除く一般行政19,260人(26.9%)、公営企業等会計部門16,403人(22.9%)、消防部門9,365人(13.1%)、教育部門7,333人(10.2%)の順となっています。



※ 各部門の割合は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、その総和が100.0%とならない場合があります。

### 【部門別の特色】

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木)  
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門
- 福祉関係(民生、衛生)  
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門
- 教育部門、消防部門  
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門
- 公営企業等会計部門(病院、水道、下水道、交通、その他)  
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門

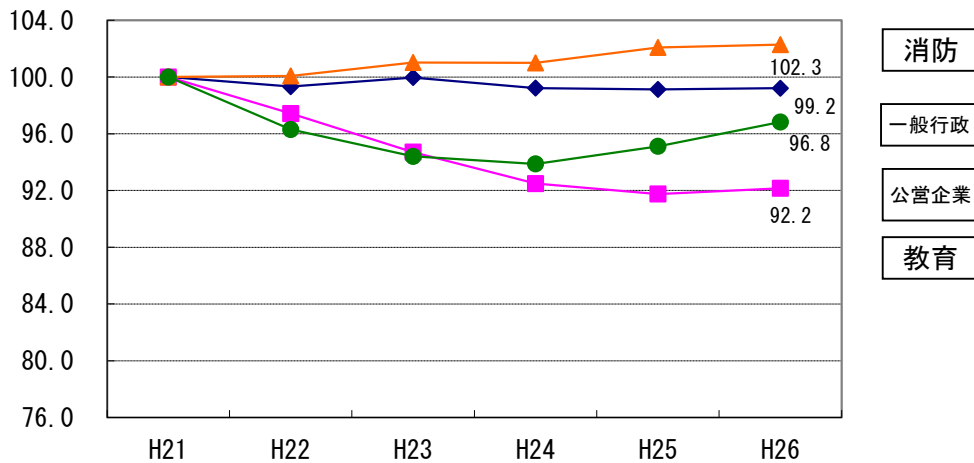
福祉関係は、衛生部門で清掃業務等の民間委託による減員などがあつたが、民生部門で子ども・子育て関連業務に対応するための増員などにより増。(福祉関係:対前年 40人、0.2%)  
 公営企業等会計部門は、医療施設の充実による医療スタッフの増員などに伴う増。(公営企業等会計部門:対前年 290人、1.8%)  
 福祉関係を除く一般行政は、総務部門で窓口業務等の民間委託による減員などに伴う減。(対前年 ▲9人、▲0.0%)

<部門別対前年比較における主な増減理由 (単位:人、%)>

部門別対前年比較における主な増減理由(政令市含む) (単位:人、%)

部門	H25	H26	H25対H26		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門	38,576	38,607	31	0.1	
福祉関係を除く一般行政	19,269	19,260	▲9	▲0.0	・窓口業務等の民間委託による減員
福祉関係	19,307	19,347	40	0.2	・子ども・子育て関連業務の増に対応するための増員 ・清掃業務等の民間委託による減員
教育部門	7,301	7,333	32	0.4	・公的年金制度の改正に伴う、常勤再任用職員の配置
消防部門	9,347	9,365	18	0.2	・消防・防災初動体制の強化のための増員
公営企業等会計部門	16,113	16,403	290	1.8	・医療施設の充実による医療スタッフの増員
合計	71,337	71,708	371	0.5	

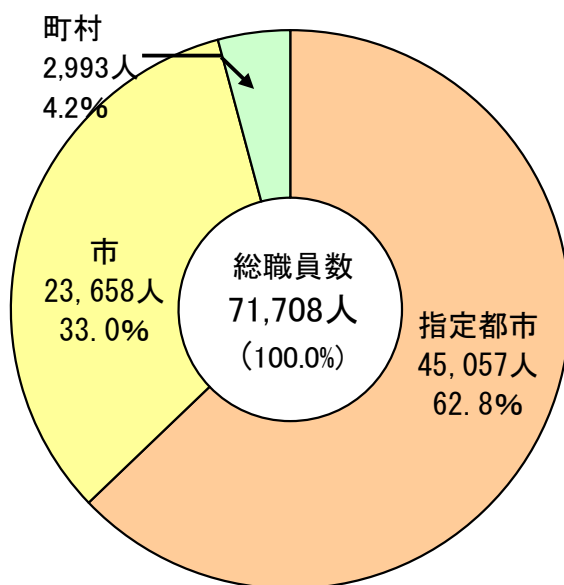
<部門別職員数の5カ年推移(平成21年を100として)>



### 3 団体区別職員数の状況

団体区別の構成をみると、指定都市の総職員数が45,057人(構成比62.8%)、市の総職員数が23,658人(構成比33.0%)、町村の総職員数が2,993人(構成比4.2%)となっています。

<団体区別職員数の構成(平成26年4月1日現在)>



<団体区別職員数の推移(各年4月1日現在)>(単位:人、%)

団体区分	平成25年		平成26年	
	総職員数	一般行政部門	総職員数	一般行政部門
指定都市	44,810	24,201	45,057 ( 0.6 )	24,213 ( 0.0 )
市	23,508	12,528	23,658 ( 0.6 )	12,564 ( 0.3 )
町村	3,019	1,847	2,993 ( ▲ 0.9 )	1,830 ( ▲ 0.9 )
合計	71,337	38,576	71,708 ( 0.5 )	38,607 ( 0.1 )